

# 動力(1432)

## 2019/3 通期は販売体制強化で大幅増収増益へ

### TOKYO PRO Market | 建設工事 | 業績フォロー

BLOOMBERG 1432 JP | REUTERS 1432.T

- 2018/3 通期（非連結）は、売上高が前期比 28.9%減の 18.58 億円、営業利益が 12 百万円、経常利益が 13 百万円、当期純利益は 11 百万円と減収ながら各利益の黒字転換を達成。薄利販売の見直しで減収となったが、利益率は改善し、業務体制の効率化による経費圧縮が奏功した。
- 合併によるシナジー効果が徐々に浸透し、受注価格を見直し、新規商材の販売強化などを推進。部門別の売上高は、売上構成比 86%の太陽光発電に関連する環境商材販売、施工事業が前期比 33.5%減の 15.96 億円、産業向け及び住宅向けの架台販売事業が同 21.8%増の 2.62 億円となった。
- 2019/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 23.8%増の 23 億円、営業利益が同 4.1 倍の 50 百万円、経常利益が同 3.6 倍の 50 百万円、当期純利益は同 77.9%増の 20 百万円と大幅増益である。同社は、ゼロ・エネルギーハウス関連機器など、全国の営業拠点を通じて販売体制の強化を進めていく意向。

#### What is the news?

2018/3 通期（非連結）は、売上高が前期比 28.9%減の 18.58 億円、営業利益が 12 百万円、経常利益が 13 百万円、当期純利益は 11 百万円と減収ながら各利益の黒字転換を達成。利益率の改善、業務体制の効率化による経費圧縮が奏功した。2016 年に行った子会社の合併によるシナジー効果が徐々に浸透し、受注価格を見直し、強みの太陽光発電関連の省エネ機器販売や付加価値の高い新規商材の販売強化を推進した。

部門別の売上高は、売上構成比 86%の太陽光発電に関連する環境商材販売、施工事業が前期比 33.5%減の 15.96 億円、産業向け及び住宅向けの架台販売事業が同 21.8%増の 2.62 億円となった。

#### How do we view this?

2019/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 23.8%増の 23 億円、営業利益が同 4.1 倍の 50 百万円、経常利益が同 3.6 倍の 50 百万円、当期純利益は同 77.9%増の 20 百万円と大幅増益。太陽光発電では売電価格の低下、受注価格競争の激化、人件費高騰と事業環境は厳しい。しかし、同社は、従来の住宅用太陽光発電システムに加え、ゼロ・エネルギーハウスへの蓄電池、HEMS 機器などスマートアイテム機器の販売施工など、ニーズに対応し全国の営業拠点を通じて販売体制の強化を進めていく意向。

#### 業績推移

事業年度	2015/3 (非連結)	2016/3 (連結)	2017/3 (非連結)	2018/3 (非連結)	2019/3F (非連結)
売上高(百万円)	1,102	932	2,613	1,858	2,300
営業利益(百万円)	106	-9	-76	12	50
経常利益(百万円)	111	-25	-68	13	50
当期純利益(百万円)	74	-21	-51	11	20
EPS (円)	37.49	-10.49	-25.00	5.67	10.34
PER (倍)	4.64	-	-	30.69	16.83
BPS (円)	155.96	145.47	120.47	125.10	-
PBR (倍)	1.12	1.20	1.44	1.39	-
配当 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(※1) 2015/3/30に1:10,000の株式分割を実施。Fは会社計画

(※2) 2016/3期は連結決算であり、非連結の前後の決算期と業績の連続性はない

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)  
 株価(円) 174 2017/8/22(基準値)

#### 会社概要

2008/12に愛知県蒲郡市で環境商材の販売施工を目的として設立。同社は、主力の環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を展開しており、事業セグメントは同事業単一となっている。

2010/11に安城市に本社を移し、2014/1に同市内で現在の本社に移転した。取引先企業との共同開発商品のほか、自社での商品開発も推進。2016/4には子会社3社を吸収合併した。営業所を本社のある愛知県安城市、宮城県仙台市に東北営業所、東京都墨田区に東京営業所、愛知県名古屋市内に名古屋営業所、広島県広島市に中国営業所、福岡県福岡市に九州営業所を開設しており、全国で事業展開を行っている。

#### 企業データ



#### 主要株主(2018/3/31)

株主名	(%)
1. 鈴木 竜宏	80.86
2. 高島株式会社	16.02
3. 神原 崇之	1.55
3. 矢隈 有子	1.55

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

#### アナリスト

##### 庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

##### 増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹  
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。